

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第28条の4の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成27年11月6日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

(1) 工事名称

京都市中央卸売市場第二市場再整備工事 ただし、市場本棟新築その他工事

(2) 工事場所

京都市南区吉祥院石原東之口2番地他

(3) 工事概要

ア 主体工事（新築工事）

(ア) 市場本棟：鉄骨造，地上2階建て，建築面積 6,481.06平方メートル，
延べ面積 10,278.47平方メートル

(イ) 外部と畜棟：鉄骨造，平家建て，建築面積 194.61平方メートル，延べ
面積 198.27平方メートル

(ウ) 倉庫棟：壁式RC造，平家建て，建築面積 120平方メートル，延べ面積
120平方メートル

(エ) 駐輪場（3棟）：アルミ造，平家建て，建築面積 6平方メートル，延べ面積
79.20平方メートル

イ 付帯工事

(ア) 改修・解体撤去工事：既存作業員室棟改修工事，解体撤去工事

(イ) 屋外付帯工事：舗装工事，排水工事，植栽工事，その他

(4) 工期

契約の日の翌日から平成31年3月15日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

平成28年度，29年度及び30年度に，各会計年度の出来高予定額の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。

ただし，部分払を請求した後は，中間前払金を請求することはできないこととす

る。

なお、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約することとなった場合には、上記の4割を2割と読み替えるとともに、中間前払金の支払対象外とする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、平成28年度及び29年度に各年度3回以内、30年度に2回以内の範囲で行うこととする。ただし、中間前払金を請求した後は、各年度における出来高部分に応じた当該年度末の部分払以外の部分払を請求することはできないこととする。

(6) 工事実施方法

本件工事は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式とする。

2 入札までの手続

(1) 本件入札は、総合評価方式（特別簡易型）により行う。その概要は5において示す。

なお、詳細については、「京都市中央卸売市場第二市場再整備工事 ただし、市場本棟新築その他工事に係る総合評価落札方式（特別簡易型）落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」という。）において示す。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札参加資格の申請をする前日までに、当該工事に係る設計書、図面、入札説明書、落札者決定基準（以下、「設計図書等」という。）を、次のア又はイの方法により入手すること。

なお、入手した設計図書等は、本件入札の積算及び落札した場合の契約履行にのみ利用することとし、それ以外の目的に利用することを禁止する。

ア 京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

イ 次の設計図書等の販売業者に、複写承認申請書兼承認書（用紙交付）を提示して購入する（この場合、設計図書等を購入しようとする日までに、販売業者に購入予約の電話連絡をしておかなければならない。）。

（設計図書等の販売業者）

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503 花柳ビル1F

(電話075-231-1177)

想定販売金額 63,520円 (A1青写真489枚, A4コピー242枚)

- (3) 設計図書等に対する質問及び回答期限等については、入札説明書による。
- (4) 3の入札参加資格に関する事項について、4のとおり入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認めた者を本件入札参加有資格者とする。その確認結果は、4(4)のとおり通知する。
- (5) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ、落札決定までの期間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）。

イ 入札端末機利用者カード（京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。以下同じ。）の交付を受けている者が、京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）。

共同企業体の代表者が入札端末機利用者カードの交付を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行の申請を行うこと（申請書交付は、実印の押印を必要とするので、注意すること）。

3 入札参加資格に関する事項

共同企業体として、次に掲げる条件を全て満たしていること。

(1) 構成員の資格要件

本件一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日の前日において、現に規則第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録事業者」という。）又は平成26年11月4日付け京都

市告示第365号（以下「告示」という。）に定める資格の審査の申請を行い、4(4)の期限までに告示に定める資格を有すると認められた者（以下、「未登録事業者」という。）のいずれかであって、かつ、申請書を提出した日（カ及びキにあっては、提出の日から競争入札参加資格確認の日までの間）において次に掲げる全ての条件を満たす者。

ア 代表者となる構成員は、平成7年度以降に完成した延べ面積4,000平方メートル以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造（これらの混構造を含む。）のと畜場、卸売市場又は工場の新築、増築（増築部分の延べ面積が4,000平方メートル以上のものに限る。）を単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請に限る。）として施工した実績を有していること。ただし、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。

イ 全ての構成員が、建設業法に基づく「建築工事業」許可を受けており、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。以下同じ。）における「建築一式」の総合評定値が950点以上であること。

ウ 全ての構成員が、建設業法に基づく建築工事業に係る監理技術者の資格を有する者を各1名配置し得ること。

なお、当該技術者については、次の条件を全て満たしていること。

(ア) 常勤の自社社員であり、かつ一般競争入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

(イ) 次のa又はbのいずれかであること。

a 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者又は現場代理人として配置されていないこと。

b 一般競争入札参加資格確認申請日においては、既に他の工事に技術者又は現場代理人として配置されている場合であっても、本件工事の請負契約に係る議会の議決の日（平成28年3月中下旬頃を想定。以下同じ。）の前日までには当該工事が完了する予定であること。

この場合に限り、第2候補の技術者を予備の配置予定者として申請するこ

とを認める。

なお、第2候補の技術者を実際に本件工事に配置する技術者とするのは、第1候補の技術者が、本件工事の契約工期において専任で配置ができない場合に限る。

(ウ) 上記(イ)a又はbのいずれの場合であっても、契約工期において専任で配置が可能な者であること。

(エ) 監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けていること。

エ 構成員は、本件工事に係る2以上の共同企業体の構成員になることはできない。

オ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。

カ 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づき競争入札参加停止を受けていないこと。

キ 以下のいずれにも該当しないこと。

(ア) 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合

(イ) 契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合

ただし、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

ク 本件入札に参加しようとする共同企業体の構成員と本件入札に参加しようとする別の共同企業体の構成員との関係が次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか本件入札に参加できない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社で

ある場合は除く。

- a 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(2) 結成方法

2者又は3者による自主結成とする。

(3) 出資比率

構成員の出資割合の下限は、構成員数が2者である場合は25パーセント、3者である場合は20パーセントとする。

(4) その他

ア 共同企業体の使用印鑑は、代表者である構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

イ 共同企業体の事務所の所在地は、代表者である構成員の所在地とすること。

ウ 共同企業体の成立日は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書の提出日以前とすること。

4 入札参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加しようとする者は、次の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却し

ないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 共同企業体の構成員全ての建設業法に基づく建築工事業に係る許可通知書又は証明書の写し

ウ 共同企業体の構成員全ての直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

なお、3(1)オの雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外の確認についても、これをもって行うものとする。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものについては、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類をもって行うものとする。

エ 施工実績調書（用紙交付）

3(1)アの施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

オ 技術者配置予定調書（用紙交付）

すべての構成員について、3(1)ウの技術者を記載し、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し及び監理技術者講習修了証の表面の写しを添付すること。

なお、3(1)ウ(i)b に該当する技術者を配置予定者として申請する場合は、議会の議決の日の前日までに当該工事が完了する予定であることを証明する書面（契約書の写し等）を添付すること。

また、第2候補の技術者を予備の配置予定者として申請する場合は、技術者配置予定調書（第2候補用）を併せて添付すること。

なお、落札した場合には、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

カ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（用紙交付）

キ 特定建設工事共同企業体協定書（甲）の写し

国土交通省が示す様式で、平成14年3月29日付国総振第162号により改正後のもの。

ク 委任状

代表者（又は本市に届出済みの受任者）以外の代理人名で一般競争入札参加資格確認申請書を提出する場合のみ。

ケ 返信用封筒

本件入札参加資格の確認結果の郵送を希望する場合のみ。

封筒の表に返信先を記載し、簡易書留速達郵便相当額の切手を貼付すること。

ただし、郵便料金の不足や郵便事情等により(4)の期限に通知が届かなかった場合等、入札者に不利益が生じるあらゆる事例について、本市は一切の責めを負わない。

(5)の期限についても、延長は一切認めない。

(2) 申請書等の交付の場所及び期間

ア 書面による交付

(ア) 場所

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

(イ) 期間

公告の日から平成27年11月18日（水）まで。ただし、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

イ インターネットからのダウンロード

京都市行財政局財政部契約課のホームページに、上記ア(イ)の期間終了まで、入札公告及び申請書等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4判の帳票として印刷し使用すること。

ホームページのアドレス (<http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>)

(3) 申請書等の提出方法等

ア インターネット利用者は、申請書を提出する日の前日までに、上記(1)イ～ケの書類を上記(2)ア(ア)の場所まで持参し確認を受けた後、上記(2)ア(イ)の期間内に、京都市電子入札システムの本件に係る電子入札システムの申請書に必要事項を入力のうち、上記(1)アの書類をワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又

はPDFファイル（Adobe Reader8.0 で扱えること。）にして添付し、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。

イ 端末機利用者及び未登録事業者は、上記(2)アの場所及び期間内に、上記(1)の書類を持参し、提出すること。

ウ 申請書等の受付時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、申請書等を持参する者は、正午から午後1時までを除く。）とする。

上記いずれについても、持参できない事情がある者は簡易書留郵便による郵送を認めるが、その場合は平成27年11月17日（火）午後5時までに上記(2)ア(ア)の場所まで必着させること。

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、平成27年11月24日（火）までに、一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。

なお、資格がないと認められた者に対しては、その理由を付して通知する。

(5) 入札参加資格を有しないと認められた者に対する理由の説明

ア 本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認められた旨の通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成27年12月1日（火）午後5時までに、その旨を記載した書面を上記(2)ア(ア)の場所まで提出すること。

イ 市長は、上記アによる説明を求められたときは、平成27年12月2日（水）までに、説明を求めた者に対し、書面により回答する。

5 総合評価の手続

総合評価は次の手続により行う。

(1) 技術資料等の提出

必要事項等について記載漏れのない技術資料を、平成27年12月16日（水）午後5時までに、4(2)ア(ア)の場所へ持参し、提出すること。

(2) ヒアリングの実施

提出された技術資料の内容に関するヒアリング（以下「ヒアリング」という。）を実施することがある。ヒアリングを実施する場合は、別途通知する。

なお、ヒアリングに特別な理由なく応じなかった場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

(3) 技術資料の評価

落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価する。

(4) 技術資料による提案の取扱い

落札者となった場合には、入札時の技術提案に基づき、本件工事の施工を行うこと。

6 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認められた者（(1)から(4)にあつては、その共同企業体の構成員）が、落札決定までの間に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)の通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

(1) 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

(2) 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

(3) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けたとき。

(4) 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

(5) 5(1)に示す技術資料について、落札者決定基準に示す欠格事項に該当するときのほか、提出期限までに必要事項等について記載漏れのない技術資料を提出しなかったとき。

なお、技術資料を提出しない場合は、参加資格の取消しと併せて無断欠席扱いとし、競争入札参加停止措置を行う。

(6) その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

7 入札方法等

(1) 本件入札は、郵送によるものを除き、京都市電子入札システムにより行うので、2(5)の方法により入札すること。

(2) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)ア(i)の期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（4(2)アの場所及び期間内に4(1)の書類を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。）が入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請

を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送信することができる（入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。）。

(3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。

(4) 入札を行う者は、次のア及びイの方法により、入札金額に対応する積算内訳書を提出しなければならない。ただし、入札書を郵送する場合は、入札書に同封して提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表者となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載したうえ、ワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader 8.0で扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表者となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載し、登録印を押印したうえ、封入、封かんし、封筒表面に入札番号、工事名及び工事場所を記載して、入札期間の終了までに4(2)ア(ア)の場所に持参すること。

(5) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

(6) 入札者は、送信又は郵送した入札金額の訂正又は撤回をすることはできない。

(7) 入札参加資格申請書の提出後において、入札に参加できない事情が発生した場合等、入札書の提出前に限り辞退することができる。ただし、事前に辞退の理由を記した入札辞退書を提出し、契約課の承認を得た上で、電子入札システムにおいても辞退申請を行うこと。

(8) 本件入札及び本件と開札日を同じくする他の「建築工事」種目における一般競争入

札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札調査基準価格を下回る額の応札を複数の入札で行った場合は、その者の行った入札を全て無効とする。

- (9) 本件入札において、3の参加資格があると認められた共同企業体の名称及び代表者の商号（法人にあっては名称）については、落札者を決定した日に公表する。
- (10) 予定価格、低入札調査基準価格及び失格基準価格については、落札者を決定した日に公表する。

8 入札期間及び開札予定日時等

(1) 入札期間

平成27年12月18日（金）、21日（月）及び22日（火）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

なお、入札書を郵送する場合には、書留郵便とし、平成27年12月22日（火）午後5時までに4(2)ア(ア)の場所に必着させること。

(2) 開札予定日時

平成27年12月24日（木）午前9時

(3) 落札者の決定

ア 落札者決定基準で示す評価項目のうち、基礎項目を全て満たしている提案を行った入札者（予定価格の範囲内で入札を行った者に限る。）の中から、入札者の提案等に対する評価項目ごとの得点の合計を、当該入札者の入札価格で除すことによって得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、その者が低入札価格調査制度に係る調査基準価格を下回る価格で入札を行ったときは、同制度に基づく調査の結果、適格となった場合にのみ、その者を落札者とする。

また、落札者となるべき者の評価内容によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者の次に総合評価点が高い者を落札者とするところがある。

なお、最も高い総合評価点を得た者が二者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。

イ 本件入札において、失格基準価格を下回る価格で応札した場合には、価格及び総合評価点の順位に関わらず、失格とする。

ウ 本件入札において、低入札調査基準価格を下回る価格で応札した場合には、価格及び総合評価点の順位に関わらず、低入札価格調査制度における必要書類（京都市行財政局財政部契約課のホームページ参照）を、平成27年12月28日（月）午後5時までに、4(2)ア(ア)の場所に提出しなければならない。

なお、当該期限までに提出されないときは、要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を行う。

ただし、調査辞退届の提出があった場合はこの限りでない。

エ 本件入札において、低入札価格調査を経て落札者となり契約した場合は、全ての構成員について次の特別措置を講じる。

(ア) 契約の日から当該請負者が提出する完成通知書に記載の完成の日（当該期間が1年を超える場合は、1年を経過する日）まで、契約課が実施する同一種目の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む）には参加できないものとする。

(イ) 当初配置予定の監理技術者に加えて、監理技術者の有資格者を担当技術者として専任で1名追加配置するものとする。

なお、当該追加配置技術者についても、3(1)ウ及び4(1)オに定める全ての条件を満たしていること。

また、当該追加配置技術者の配置が可能なことを低入札価格調査において確認することとし、この点を確認できないときは失格とする。

(4) 落札者に対する通知

落札者に対しては、落札を決定した日に、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が端末機利用者又は郵送により入札を行った者である場合

電話により通知する。

(5) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者及び郵送者である場合

落札者を決定した日の翌日から3開庁日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）の期間に、来庁時の口頭又は電話による問合せがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

(6) 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を決定した日の翌日から3開庁日の期間に、その旨記載した書面を4(2)ア(ア)の場所まで持参し、提出すること。

(7) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、落札者を決定した日の翌開庁日午後1時から4(2)ア(ア)の場所で閲覧に供し、併せて京都市行財政局財政部契約課のホームページにおいて公表する。

9 再度入札に関する事項

(1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で失格基準価格以上の価格の入札がないときは、再度入札を行う。ただし、(4)により、再度入札に参加できる者がいないときは、再度入札を行わない。

(2) 再度入札を行う場合は、電子入札システムにより入札参加者（(4)のいずれかに該当する者は除く。）に次の事項を通知する（端末機利用者及び郵送により入札を行った者については、電話連絡のうえ、FAX又は電子メールにより通知する。）。

ア 再度入札を行う旨

イ 再度入札の入札期間

ウ 再度入札の開札予定日時

エ 当初入札における、予定価格を上回る入札金額のうち、予定価格に最も近い入札金額

(3) 再度入札は1回限りとする。

(4) 次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。

ア 当初入札に参加しなかった者

イ 当初入札において無効の入札を行った者

ウ 当初入札において失格となった者

エ 当初入札において低入札調査を辞退した者

- (5) (2)の通知を確認しなかったことにより入札参加者が被った損失については、本市は一切の責めを負わない。
- (6) 再度入札は、京都市電子入札システムにより行う。ただし、端末機利用者及び郵送により入札を行った者については、再度入札書（別途様式を指定する。）により紙入札を行うものとする。
- (7) 再度入札においては、入札金額に対応する積算内訳書の提出を不要とする。
- (8) 再度入札により落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて4(2)ア(7)の場所で閲覧に供する。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

納付を要する。入札保証金を納付する場合は、4(2)ア(7)の場所において、事前に納入通知書の交付を受け、金融機関において入札保証金を納付した上で、領収書の原本を、入札参加資格確認結果通知日から入札期限までに、4(2)ア(7)の場所に持参又は郵送（配達証明付郵便）により提出するものとする。

ただし、規則第7条の2第1項第1号から同項第6号に掲げる国債その他有価証券の提供又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社と契約保証契約の予約を締結した場合は、入札保証金を免除する。この場合においては、上記の入札保証金の納付に代わる保証書等の原本を、入札参加資格確認結果通知日から入札期限までに、4(2)ア(7)の場所に持参又は郵送（配達証明付郵便）により提出するものとする。

入札保証金、国債その他有価証券、入札保証保険及び入札保証の付保割合は、入札価格（税込）の100分の5以上、金融機関若しくは保証事業会社と契約保証契約の予約を締結する場合は、同100分の30以上とする。

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は請負代金額の100分の30以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えること

ができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

11 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

12 議会の議決に付すべき契約

当該請負契約は、議会の議決に付すべき契約に該当するため、契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、議会の議決を経た後に本契約を締結する。ただし、仮契約を締結した後、議会の議決があるまでに、仮契約の相手方に別に定める基準に該当する反社会的行為等があったときは、当該仮契約は解除する。この場合において、仮契約の相手方は、本市に対し、仮契約金額の100分の5に相当する額を違約金として支払わなければならない。

また、仮契約締結以降、技術者配置予定調書に記載された者が、契約工期に専任で配置できないことが判明した場合にも、同様に、当該仮契約を解除し、違約金徴収及び競争入札参加停止等の措置をとることになる点に十分留意すること。

13 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものである。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本件入札に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 本公告に関する問合せ先 4(2)ア(ア)に同じ。

(6) 未登録事業者が、入札端末機利用者カードの発行の申請を行おうとするときは、発行の申請を行おうとする日の前日までに告示に定める資格を有すると認められていなければならない。

(7) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。

なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。

(8) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約そ

の他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract :

New construction of the main market building in the redevelopment construction of the edible meat market at Kyoto City Central Wholesale Market.

(2) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification :

5:00 p.m. 18 November, 2015

(3) Time-limit for the submission of tenders :

5:00 p.m. 22 December, 2015

(4) Contact point for the notice: Contracts Section, Finance Division,

Administrative and Budgetary Bureau, City of Kyoto

Teramachi-Oike Nakagyo-ku, Kyoto 604-8571, Japan

Phone 075-222-3313

(5) Inquiries will only be accepted in Japanese

(行財政局財政部契約課)